2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　かっこ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4166　　ＵＲＬ　https://cacco.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岩井　裕之
問合せ先責任者　（役職名）経営管理担当執行役員　　（氏名）中沢　雄太　　ＴＥＬ　03（6447）4534

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	739	ー	△104	ー	△106	ー	△121	ー
2025年12月期第３四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△123百万円（ー%）　2025年12月期第３四半期　ー百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△44.18	ー
2025年12月期第３四半期	ー	ー

（注）１．当社は2026年12月期第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2026年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率並びに2025年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,066	606	56.9
2025年12月期	ー	ー	ー

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　606百万円　2025年12月期　ー百万円
（注）当社は2026年12月期第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,058	ー	△182	ー	△191	ー	△206	ー	△74.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社Anycloud、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,771,061株	2025年12月期	2,732,655株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	－株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	2,754,599株	2025年12月期３Ｑ	2,728,296株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料「2026年12月期第３四半期決算説明資料」は、ＴＤｎｅｔで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（企業結合等関係） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは第２四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度末に係る連結貸借対照表及び前年同四半期に係る四半期連結財務諸表が存在しないため、前期末及び前年同四半期との比較は記載しておりません。

なお、株式会社Anycloudの決算日は５月31日であり、四半期連結決算日と異なるため、同社の四半期決算日（2026年８月31日）の財務諸表を用いて連結しております。当第３四半期連結累計期間には、みなし取得日（2026年５月31日）の翌日から2026年８月31日までの同社の業績（2026年６月１日～2026年８月31日）が含まれております。また、同社は、2026年10月29日付の株主総会決議により、2026年11月１日付で決算日を５月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、同社の2026年６月１日から2026年12月31日までの７か月間の業績を連結する予定であります。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢を背景とした原油価格の動向や金融資本市場の変動、自然災害の影響等が企業収益や家計に及ぼす影響には引き続き注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による調査「令和７年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、2025年は前年比5.5%増の27.6兆円となり、引き続き拡大しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.02ポイント増の9.80%となるなど、BtoC-EC市場は着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化されました。また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン6.1版（クレジット取引セキュリティ対策協議会）」において、EC加盟店におけるEMV3-Dセキュアと不正ログイン対策の導入が必須とされ、加えてカード情報保護対策及び不正利用対策が求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社グループは「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウエアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。また、第２四半期連結会計期間に株式会社Anycloudを連結子会社としたことに伴い、同社が営むAIを活用したシステムの受託開発等を「AIソフトウェア開発事業」として展開しております。

不正検知サービス「O-PLUX」においては、カード決済前の不正ログイン対策から決済時・決済後の不正注文対策までを一貫して提供できる強みを生かし、ECや金融などのドメインごとの課題に応じた提案を進めた結果、不正ログイン対策「O-PLUX Account Protection」の導入がEC・金融業界を中心に拡大いたしました。また、顧客の導入負荷軽減を目的に、追加機能開発及びECパッケージやショッピングカート事業者とのシステム連携を推進しております。

さらに、2026年４月１日付でアドフラウド（広告不正）対策サービス「X-log」に関する事業を譲り受け、同サービスの提供を開始いたしました。これにより、広告不正対策から不正ログイン・不正注文・決済対策までを一気通貫で提供できる体制となり、より包括的な不正対策ソリューションの提供が可能となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の不正検知サービスのストック収益額（定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。）は597,245千円（前年同期比25.5%増）となりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発保守案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

AIソフトウェア開発事業においては、2026年６月17日付で株式会社Anycloudを完全子会社とし、AIを活用したシステムの受託開発案件の獲得に努めるとともに、グループとしての相乗効果の創出に向けた取り組みを開始いたしました。同社との間では、既存プロダクトへのAI技術の実装及び管理画面の改善、AIを活用した社内システムの内製化、両社エンジニアによる技術交流及びAI人材の採用強化について、取り組みを進めております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は739,105千円、営業損失△104,051千円、経常損失△106,437千円、親会社株主に帰属する四半期純損失△121,684千円となりました。なお、営業損失には、株式会社Anycloudの株式取得及びアドフラウド対策事業の譲受けに係る取得関連費用36,770千円が含まれております。また、投資有価証券評価損14,272千円を特別損失に計上しております。

また、当社は第２四半期連結会計期間より、株式会社Anycloudの連結子会社化に伴い、報告セグメントを「SaaS型アルゴリズム提供事業」及び「AIソフトウェア開発事業」の２区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（SaaS型アルゴリズム提供事業）

売上高は699,911千円、セグメント損失は75,294千円となりました。

（AIソフトウェア開発事業）

株式会社Anycloudの2026年６月１日から2026年８月31日までの３か月間の業績を取り込んでおります。売上高は39,194千円、セグメント利益は84千円となりました。なお、セグメント利益は、のれん償却額5,413千円を控除した後の金額であります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は797,490千円となりました。固定資産は268,794千円となりました。

この結果、総資産は1,066,285千円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は394,087千円となりました。固定負債は65,547千円となりました。

この結果、負債合計は459,635千円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は606,650千円となりました。

この結果、自己資本比率は56.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月13日付で「2026年12月期通期個別業績予想の修正および連結業績予想の公表に関するお知らせ」において公表いたしました2026年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	622,767
売掛金及び契約資産	117,881
仕掛品	3,370
その他	53,602
貸倒引当金	△132
流動資産合計	797,490
固定資産	
有形固定資産	5,714
無形固定資産	
のれん	165,095
ソフトウエア	9,146
無形固定資産合計	174,241
投資その他の資産	
その他	108,341
貸倒引当金	△19,503
投資その他の資産合計	88,838
固定資産合計	268,794
資産合計	1,066,285
負債の部	
流動負債	
買掛金	20,023
短期借入金	238,180
１年内返済予定の長期借入金	44,364
未払法人税等	1,221
賞与引当金	13,600
その他	76,697
流動負債合計	394,087
固定負債	
長期借入金	64,708
繰延税金負債	839
固定負債合計	65,547
負債合計	459,635
純資産の部	
株主資本	
資本金	27,145
資本剰余金	703,282
利益剰余金	△121,684
株主資本合計	608,742
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,092
その他の包括利益累計額合計	△2,092
純資産合計	606,650
負債純資産合計	1,066,285

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	739,105
売上原価	204,739
売上総利益	534,365
販売費及び一般管理費	638,417
営業損失（△）	△104,051
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,715
その他	986
営業外収益合計	2,702
営業外費用	
支払利息	5,023
その他	64
営業外費用合計	5,088
経常損失（△）	△106,437
特別損失	
投資有価証券評価損	14,272
特別損失合計	14,272
税金等調整前四半期純損失（△）	△120,710
法人税、住民税及び事業税	1,221
法人税等調整額	△247
法人税等合計	974
四半期純損失（△）	△121,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△121,684

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△121,684
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,185
その他の包括利益合計	△2,185
四半期包括利益	△123,870
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,870
非支配株主に係る四半期包括利益	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

第２四半期連結会計期間において、株式会社Anycloudの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式取得日は2026年６月17日でありますが、みなし取得日を同社の決算日である2026年５月31日としているため、当第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、同社の2026年６月１日から2026年８月31日までの業績が含まれております。また、同社の四半期決算日は2026年８月31日であり、四半期連結決算日と異なるため、同社の四半期決算日の財務諸表を用いて連結しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月25日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で資本準備金の額を137,687千円減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。また、当該資本準備金の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金137,687千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補いたしました。加えて、当第３四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,996千円増加しております。また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ３千円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において資本金が27,145千円、資本剰余金が703,282千円となっております。

（企業結合等関係）

（アドフラウド対策事業の譲受け）

当社は、2026年２月27日開催の取締役会において、株式会社日本クラウディアが営むアドフラウド（広告不正）対策サービス「X-log」に関する事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2026年４月１日付で当該事業を譲り受けております。

１．企業結合の概要

（１）相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称　株式会社日本クラウディア

取得した事業の内容　アドフラウド（広告不正）対策サービス「X-log」に関する事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、オンライン決済における不正注文・不正ログイン対策を主力事業としております。本事業の譲受けにより、広告流入段階からコンバージョン段階までの一気通貫した不正対策を提供する体制を構築し、当社の競争力強化及び収益基盤の拡大を図るためであります。

（３）企業結合日

2026年４月１日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受け

（５）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

２．四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　18,500千円

取得原価　　18,500千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等　7,970千円

なお、当該取得関連費用は、四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

６．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額　20,179千円

（２）発生原因　主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

（３）償却方法及び償却期間　８年間にわたる均等償却

なお、当第３四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に行っております。このため、上記ののれんの金額は暫定的に算定されたものであり、取得原価の配分が確定した時点で見直すこととしております。

（取得による企業結合）

当社は、2026年５月27日開催の取締役会において、株式会社Anycloudの発行済株式の全てを取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。2026年６月17日に株式を取得し、子会社化を完了しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容　名称　株式会社Anycloud　事業の内容　情報サービス

（２）企業結合を行った主な理由　当社の不正検知及びデータサイエンス分野の専門性と同社のＡＩシステム開発力を融合させ、ＡＩ技術を活用した次世代プロダクトの開発体制の構築及び事業シナジーの創出を図るため。

（３）企業結合日　2026年６月17日

（４）企業結合の法的形式　現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称　株式会社Anycloud（名称の変更はありません。）

（６）取得した議決権比率　100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠　当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月１日から2026年８月31日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　247,000千円／取得原価　247,000千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　28,800千円

なお、当該取得関連費用は、四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額　151,591千円

（２）発生原因　主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

（３）償却方法及び償却期間　７年間にわたる均等償却

なお、当第３四半期連結会計期間末においては、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定並びに取得原価の配分が完了していないため、取得原価の配分は現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に行っております。このため、上記ののれんの金額は暫定的に算定したものであり、取得原価の配分が確定した時点で見直すこととしております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

減価償却費　25,838千円

のれんの償却額　6,675千円

なお、前第３四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自 2026年１月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	SaaS型アルゴリズム提供事業	AIソフトウェア開発事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高					
外部顧客への売上高	699,911	39,194	739,105	－	739,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	300	300	△300	－
計	699,911	39,494	739,405	△300	739,105
セグメント利益又は損失（△）	△75,294	84	△75,210	△28,841	△104,051

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△28,841千円は、取得関連費用△28,800千円及びセグメント間取引消去等△41千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「SaaS型アルゴリズム提供事業」の単一セグメントでありましたが、第２四半期連結会計期間より、株式会社Anycloudを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「AIソフトウェア開発事業」を追加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結累計期間において、株式会社Anycloudの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「AIソフトウェア開発事業」においてのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は151,591千円であります。

また、当第３四半期連結累計期間において、アドフラウド（広告不正）対策事業を譲り受けたことに伴い、「SaaS型アルゴリズム提供事業」においてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は20,179千円であります。

なお、上記ののれんの金額は、いずれも取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。